

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成26年4月23日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4973 URL http://www.netjpc.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼経営企画室長 (氏名) 内田 薫 (TEL) 03-3550-1048  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,189	△7.8	970	△16.6	1,025	△15.1	670	△17.0
25年3月期	9,971	2.6	1,164	△7.6	1,207	△7.8	807	15.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.80	114.74	9.0	12.0	10.6
25年3月期	134.20	134.20	11.4	14.9	11.7

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,790	7,606	86.2	1,301.65
25年3月期	8,274	7,313	87.9	1,221.01

(参考) 自己資本 26年3月期 7,578百万円 25年3月期 7,272百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,787	△182	△795	3,697
25年3月期	325	△80	△629	2,888

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	479	59.4	6.7
26年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	465	69.5	6.3
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		78.9	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

## 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△12.2	400	△26.7	420	△26.7	280	△26.3	48.09
通期	9,000	△2.1	860	△11.4	900	△12.2	590	△12.0	101.33

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

## ※ 注記事項

## （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

## （2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,317,200 株	25年3月期	6,315,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	494,700 株	25年3月期	359,500 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,839,087 株	25年3月期	6,014,437 株

（注）平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。詳細は添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年4月28日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当期の日本経済は日銀の異次元の金融緩和政策を契機に長年の円高が解消され、産業界に明るさが広がり、株価が上昇、財政刺激策も加わって個人消費を中心とする内需主導型景気が始まりました。米国景気の拡大と欧州景気の回復にもかかわらず、中国を始めとする新興国経済の不振で世界貿易が停滞し、円安にもかかわらず輸出が減少する一方、内需拡大で輸入が急増した結果、貿易赤字が一段と拡大し、経常収支が赤字に転じるなど外需の不振で、秋以降、景気拡大テンポが鈍化しました。

電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末向けが年間を通じて牽引役となりこれらに搭載される半導体や電子部品の需要は旺盛であったほか、これらをネットワークで支えるサーバや車載用の電子部品においても需要は堅調に推移しましたが、パソコンや薄型テレビなどにおいては年末商戦も低調で需要が伸び悩み、過剰在庫リスク回避から生産調整も見受けられました。

当社におきましては、車載や医療機器向けなどのリードフレーム用パラジウムめっき薬品については、技術的な優位性から販売は好調に推移しました。しかしながら、スマートフォン、タブレット端末向けについては、一部の貴金属めっき薬品で当初予定していた販売量には至りませんでした。また、パソコンの需要低迷の影響を受け、関連する貴金属めっき薬品の販売も落ち込みました。

その結果、売上高は9,189,819千円（前期比7.8%減）、営業利益は970,967千円（前期比16.6%減）、経常利益は1,025,030千円（前期比15.1%減）、当期純利益は670,311千円（前期比17.0%減）となりました。

なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損5,831千円を特別損失として計上しております。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

スマートフォン、タブレット端末向けの半導体パッケージ基板やマザーボードに適用される無電解貴金属めっき薬品の販売は堅調に推移したものの、パソコン向けの半導体パッケージ基板に適用される無電解金めっき薬品の需要が落ち込み、売上高は3,216,088千円と前期比16.9%の減収となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

パソコン向けの半導体パッケージ用のピンに適用される貴金属めっき薬品の需要が低迷したほか、高精細コネクタ用硬質金めっき薬品の販売についても、期末にかけハイエンドスマートフォンやタブレット向けの販売が伸び悩み、売上高は1,821,621千円と前期比26.6%の減収となりました。

(リードフレーム用)

車載や医療機器向けなどのリードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売が好調であったほか、超小型パッケージ向けの銀めっき薬品についても需要が増加し、売上高は2,949,429千円と前期比21.3%の増収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は1,202,680千円（前期比1.2%）と前期同様に推移しました。

<次期の見通し>

パソコン不振、スマートフォン拡大という当社を取り巻く市場環境は次期も変わらないものと思われれます。一方、リーマンショックを契機に電子部品業界に広がった、金めっき使用量を節約する活動（省金活動）が、汎用の電解金めっきだけでなく、当期は高級デスクトップやサーバなどのパソコンMPUに使われる無電解めっきでも始まりました。このような省金時代に生き延びるには、薄膜でも生産個数が圧倒的に多い部品への応用や、デジタル家電以外への応用などを取り込まねばなりません。当社には永年蓄えてきたProtecting技術があります。これを次世代高速スマートフォンパッケージ用無電解めっき薬品や、車載コネクタ用薬品などに適用することにより、開発・拡販を推進してまいります。

## （2）財政状態に関する分析

### a 財政状態の分析

当期末の総資産は8,790,980千円となり、前期比516,541千円の増加となりました。

流動資産の残高は5,681,034千円となり、前期比267,649千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が809,433千円増加したものの、売掛金が1,077,041千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は3,109,945千円となり、前期比784,190千円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加775,637千円によるものであります。

当期末の負債総額は1,184,090千円となり、前期比222,780千円の増加となりました。

流動負債の残高は530,256千円となり、前期比54,682千円の減少となりました。これは主に買掛金が24,731千円増加したものの、未払法人税等が54,923千円減少し、設備関係未払金が16,005千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は653,833千円となり、前期比277,462千円の増加となりました。これは繰延税金負債の増加212,080千円及び役員退職慰労引当金65,000千円の増加によるものであります。

当期末の純資産は7,606,889千円となり、前期比293,761千円の増加となりました。これは主に自己株式取得により326,631千円減少したものの、利益剰余金が199,199千円増加し、有価証券評価差額金が430,324千円増加したことによるものであります。

### b キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,697,800千円となり、前期比809,433千円の増加となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,787,048千円となり、前期比1,461,906千円の収入増となりました。これは主に前期は売上債権の増加により428,748千円の収入減となった一方、当期は売上債権の減少により1,078,950千円の収入増となることによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは182,035千円の支出と前期比101,220千円の支出増となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が99,979千円増加したことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは795,579千円の支出と前期比165,983千円の支出増となりました。これは主に自己株式の取得による支出が179,376千円増加したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	85.0%	87.2%	88.1%	87.9%	86.2%
時価ベースの自己資本比率	240.2%	184.7%	162.9%	159.1%	151.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期

的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、平成26年6月20日開催予定の株主総会において普通配当4,000円を付議する予定であります。これによって年間ベースでは1株当たり8,000円となり、前年配当と同額となります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

(注) 当社は、平成26年3月31日を基準日、平成26年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割し、さらに当社株式100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、上記は株式分割前の株式に対するものであります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

##### a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけ携帯電話市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

##### b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### c 為替変動による影響について

平成25年3月期及び平成26年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ49.0%、50.9%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

##### d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき用薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき用薬品や、環境に配慮しためっき用薬品等の研究開発活動に取組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき用薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき用薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき用薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき用薬品の開発経緯、めっき用薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき用薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社員採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者がした場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にとまなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき用薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

IT社会は多様な産業に支えられていますが、日本が最も活躍している産業は、電子デバイスに必要とされる機能性材料を供給しているファインケミカルの分野です。貴金属めっき薬品も機能化学材料の一種であり、世界のデバイス市場で高い評価を受けるファインケミカルメーカーに成長することが当社の経営の基本方針となります。

### （2）目標とする経営指標

収益性と資本効率を高め、株主様への利益還元を図るためROEと純資産配当率を重視する経営指標としております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社の経営の基本方針に基づく「中期経営計画」をもとに経営上の課題について具体的な目標を明示し、その達成に向けて取り組んでおります。

経営戦略につきましては、以下のとおりであります。

#### <事業戦略>

##### ① 海外マーケット拡大に対応した営業活動の強化

ここ数年の当社の成長を支えて来たのは、先進国に於けるパソコン・携帯電話等のデジタル機器の普及でしたが、最近では徐々に飽和に近づいています。当社は新しい市場に重点を置いた事業戦略を推進することが今後の成長に不可欠と考えており、マーケティング、技術サポートの両面から新市場の開拓に努めます。

##### ② 貴金属めっきの新用途開拓

貴金属めっき技術の適用範囲はパソコン、携帯電話、デジタルカメラ以外にもゲーム機、薄型テレビ等にも広まりつつあります。これらの分野においても積極的に市場調査・マーケティングを強化する必要があります。

##### ③ 新規事業分野への進出

貴金属めっき分野で培った高い技術力をベースに、新規事業分野への参入により、更なる高収益と業容の拡大を図ります。

#### <組織戦略>

##### ① 技術要員のレベルアップ

当社の今後の最大の競争相手は、貴金属めっき薬品メーカーではなく、汎用めっき薬品メーカーになりつつあります。当社の数倍の技術陣容を有する汎用めっき薬品メーカーと対抗するためには、当社の技術陣には“ユニークな発想”が必須条件として求められます。人数の増加だけでなく、資質の高い人材の採用を心がけ、レベルアップを図ります。

##### ② マーケティング体制の強化

今後成長が予想される市場への販売拠点の設立、要員の派遣を行っていきます。

一方、国内市場は、新規技術開発の拠点として、重要電子機器メーカーとデバイスメーカーのR&D陣との交流が出来るようなネットワーク強化を行っていきます。

##### ③ 内部管理体制の構築

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の信頼性の評価を実施しております。

### （4）会社の対処すべき課題

#### 現状の認識及び対処すべき課題

当社が主力基盤とする半導体・電子部品市場は、グローバル規模での発展を維持しており、当社の販売先であるメーカーの多くは、この広大な市場に適応していくために、新技術を生み出す開発力を競い合うのは当然のこと、世界規模でのマーケティングと価格競争力の観点から、最適生産体制の模索を続けております。

このような状況の中、当社はエレクトロニクス業界に特徴あるめっき薬品を供給し、世界市場で高く評価される企業に成長するために、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。



① 21世紀型ファインケミカル企業への成長

20世紀型のエンジニアリング（工学）を基礎にコスト・売上高を競うマスケミカルの世界から脱却し、ケミストリ（化学）を基礎に科学的に理論武装した製品で高機能・高収益を競う21世紀型のファインケミカル企業として、競合他社との差別化を目指します。

こうしたファインケミカルにおける最も重要な資産は、資金やプラント能力ではなく、開発力とマーケティング力であり、即ち“優秀な人材の確保”を最優先に考え、修士・博士課程修了者を中心に積極的に採用活動を進めています。

② 技術・営業の基本方針

当社の競争相手は貴金属めっき薬品業界だけでなく卑金属めっき薬品業界も含まれます。したがって、技術開発の基本方針は、貴金属めっきのタイムリーな改良によるシェアの維持拡大と、貴金属／卑金属にこだわらず業界として技術的に未完成なテーマを厳選して推進していくことです。

営業の基本方針は、当社製品の優位性をアピールし、景気動向、業界動向の波とは別にハイエンド製品のデファクトスタンダード化と新製品の实用化を推進していくこと（シェア獲得、粗利増大）、新規アプリケーションへの参入、海外市場に重点を置いた人材配置を徹底し特に中国大陆企業への既存製品の拡販を図ることです。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,389,119	4,198,553
受取手形	103,405	81,118
電子記録債権	-	20,377
売掛金	2,096,173	1,019,132
商品及び製品	73,856	67,227
原材料及び貯蔵品	193,768	187,678
前払費用	7,161	7,577
繰延税金資産	44,238	34,854
未収消費税等	39,029	62,733
その他	1,931	1,782
流動資産合計	5,948,684	5,681,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,488	148,703
減価償却累計額	△69,557	△78,421
建物（純額）	51,931	70,282
構築物	232	232
減価償却累計額	△172	△187
構築物（純額）	59	44
機械及び装置	53,549	75,445
減価償却累計額	△49,925	△52,204
機械及び装置（純額）	3,624	23,240
車両運搬具	12,949	12,949
減価償却累計額	△10,630	△11,770
車両運搬具（純額）	2,319	1,179
工具、器具及び備品	457,576	467,076
減価償却累計額	△427,466	△437,597
工具、器具及び備品（純額）	30,109	29,479
建設仮勘定	17,010	-
有形固定資産合計	105,054	124,225
無形固定資産		
商標権	183	-
ソフトウェア	61,630	46,801
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	62,279	47,268
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121,860	2,897,497
長期前払費用	2,291	851
差入保証金	30,825	36,562
その他	3,443	3,539
投資その他の資産合計	2,158,420	2,938,451
固定資産合計	2,325,754	3,109,945
資産合計	8,274,438	8,790,980
<b>負債の部</b>		
流動負債		

買掛金	216,629	241,360
未払金	32,314	24,778
未払法人税等	225,864	170,941
賞与引当金	55,500	54,250
設備関係未払金	21,570	5,565
その他	33,060	33,361
流動負債合計	584,939	530,256
固定負債		
繰延税金負債	117,140	329,221
役員退職慰労引当金	221,080	286,080
資産除去債務	38,150	38,532
固定負債合計	376,370	653,833
負債合計	961,310	1,184,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,575	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,025,287	1,026,909
資本剰余金合計	1,025,287	1,026,909
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700,000	4,900,000
繰越利益剰余金	713,158	712,357
利益剰余金合計	5,413,158	5,612,357
自己株式	△851,942	△1,178,573
株主資本合計	6,868,078	6,743,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,650	834,974
評価・換算差額等合計	404,650	834,974
新株予約権	40,399	28,024
純資産合計	7,313,128	7,606,889
負債純資産合計	8,274,438	8,790,980

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	9,971,836	9,189,819
売上原価		
製品期首たな卸高	63,714	73,856
当期製品製造原価	7,833,991	7,179,422
合計	7,897,705	7,253,278
製品期末たな卸高	73,856	67,227
製品売上原価	7,823,849	7,186,051
売上総利益	2,147,987	2,003,768
販売費及び一般管理費	※1,※2 983,474	※1,※2 1,032,801
営業利益	1,164,513	970,967
営業外収益		
受取利息	692	628
受取配当金	38,055	46,439
雑収入	5,059	4,521
為替差益	-	3,126
営業外収益合計	43,808	54,717
営業外費用		
為替差損	588	-
自己株式取得費用	295	653
支払手数料	245	-
営業外費用合計	1,130	653
経常利益	1,207,191	1,025,030
特別利益		
新株予約権戻入益	47,539	18,350
特別利益合計	47,539	18,350
特別損失		
固定資産除却損	※3 385	-
投資有価証券評価損	10,619	5,831
特別損失合計	11,004	5,831
税引前当期純利益	1,243,726	1,037,549
法人税、住民税及び事業税	457,499	384,069
法人税等調整額	△20,893	△16,832
法人税等合計	436,606	367,237
当期純利益	807,119	670,311

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,281,575	1,025,287	1,025,287	4,300,000	787,726	5,087,726
当期変動額						
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
新株の発行	—	—	—			
剰余金の配当					△481,688	△481,688
当期純利益					807,119	807,119
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	400,000	△74,568	325,431
当期末残高	1,281,575	1,025,287	1,025,287	4,700,000	713,158	5,413,158

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△704,329	6,690,259	258,268	186	258,454	78,872	7,027,586
当期変動額							
別途積立金の積立							
新株の発行		—					—
剰余金の配当		△481,688					△481,688
当期純利益		807,119					807,119
自己株式の取得	△147,612	△147,612					△147,612
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			146,382	△186	146,195	△38,473	107,722
当期変動額合計	△147,612	177,819	146,382	△186	146,195	△38,473	285,541
当期末残高	△851,942	6,868,078	404,650	—	404,650	40,399	7,313,128

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,281,575	1,025,287	1,025,287	4,700,000	713,158	5,413,158
当期変動額						
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—
新株の発行	1,621	1,621	1,621			
剰余金の配当					△471,112	△471,112
当期純利益					670,311	670,311
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,621	1,621	1,621	200,000	△800	199,199
当期末残高	1,283,196	1,026,909	1,026,909	4,900,000	712,357	5,612,357

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△851,942	6,868,078	404,650	404,650	40,399	7,313,128
当期変動額						
別途積立金の積立						
新株の発行		3,242				3,242
剰余金の配当		△471,112				△471,112
当期純利益		670,311				670,311
自己株式の取得	△326,631	△326,631				△326,631
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			430,324	430,324	△12,374	417,949
当期変動額合計	△326,631	△124,188	430,324	430,324	△12,374	293,761
当期末残高	△1,178,573	6,743,890	834,974	834,974	28,024	7,606,889

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,243,726	1,037,549
減価償却費	39,940	45,617
株式報酬費用	9,066	6,401
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,050	△1,250
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,010	65,000
投資有価証券評価損益（△は益）	10,619	5,831
受取利息及び受取配当金	△38,748	△47,068
新株予約権戻入益	△47,539	△18,350
固定資産除却損	385	-
売上債権の増減額（△は増加）	△428,748	1,078,950
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,745	12,719
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,172	24,731
その他	△8,239	△32,482
小計	703,602	2,177,649
利息及び配当金の受取額	34,651	42,054
法人税等の支払額	△413,112	△432,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,142	1,787,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,733	△62,579
無形固定資産の取得による支出	△4,573	△1,631
投資有価証券の取得による支出	△12,482	△112,461
差入保証金の差入による支出	△13,062	△5,737
その他	△2,963	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,815	△182,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,817
配当金の支払額	△481,688	△471,112
自己株式の取得による支出	△147,907	△327,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,595	△795,579
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△385,269	809,433
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,636	2,888,366
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,888,366	※1 3,697,800

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象



（ヘッジ手段）（ヘッジ対象）  
為替予約 外貨建金銭債権等

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,912千円	—

（損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	48,855千円	49,048千円
広告宣伝費	10,087	13,768
役員報酬	154,461	154,560
給料手当	231,983	238,667
法定福利費	50,058	51,905
賞与引当金繰入額	43,026	43,864
役員退職慰労引当金繰入額	24,010	65,000
地代家賃	55,547	59,513
減価償却費	33,657	39,190
旅費交通費	38,736	39,076
支払手数料	45,916	50,766
株式報酬費用	8,070	5,774
おおよその割合		
販売費	6%	6%
一般管理費	94	94

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
263,207千円	280,255千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具器具備品	385千円	—
計	385千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,158	—	—	63,158

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,947	648	—	3,595

(変動事由の概要)

平成25年1月28日の取締役会の決議による自己株式の取得 648株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	40,399
合計		—	—	—	—	40,399

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の内容につきましては、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,844	4,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	240,844	4,000.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,252	4,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,158	14	—	63,172

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による新株の発行 14株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,595	1,352	—	4,947

(変動事由の概要)

平成25年1月28日の取締役会の決議による自己株式の取得 1,352株

## 3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28,024
合計		—	—	—	—	28,024

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の内容につきましては、「ストック・オプション等関係」に記載しております。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	238,252	4,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	232,860	4,000.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,900	4,000.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,389,119千円	4,198,553千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△500,753	△500,753
現金及び現金同等物	2,888,366千円	3,697,800千円

(セグメント情報等)

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221.01円	1,301.65円
1株当たり当期純利益金額	134.20円	114.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	134.20円	114.74円

(注) 1. 当社は平成26年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	807,119	670,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,119	670,311
普通株式の期中平均株式数(株)	6,014,437	5,839,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102	3,082
(うち新株予約権)(株)	(102)	(3,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権34,800株) 株主総会の特別決議の日 平成17年6月24日  (新株予約権22,200株) 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日  (新株予約権23,000株) 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日  (新株予約権24,700株) 株主総会の特別決議の日 平成23年6月17日  (新株予約権25,000株) 株主総会の特別決議の日 平成24年6月22日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権34,800株) 株主総会の特別決議の日 平成17年6月24日  (新株予約権22,600株) 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日  (新株予約権26,000株) 株主総会の特別決議の日 平成25年6月21日

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,313,128	7,606,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,399	28,024
(うち新株予約権)	(40,399)	(28,024)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,272,729	7,578,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,956,300	5,822,500

（重要な後発事象）

（株式分割及び単元株制度の採用）

当社は、平成26年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で当社定款の一部を変更し、次のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,172株
株式分割により増加する株式数	6,254,028株
株式分割後の発行済株式数	6,317,200株
株式分割後の発行可能株式総数	24,640,000株

4. 分割の日程

基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

5. 単元株制度の採用

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とする。

単元株制度の効力発生日

平成26年4月1日

なお「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。